

## [2 月度例会]

「日本の上下水道事業をいかにして継続させるか」-今後の事業への提言-

日 時：平成 26 年 2 月 6 日（木） 18:00～20:00 於：近畿本部会議室

講 師：百々 順一氏 摂南大学非常勤講師

我が国の上下水道事業では、行政改革にともなう上下水道担当職員数が減少しており、財政状況も悪化している。今後いかにして、上下水道事業を継続させることができるかについて、現状と課題と今後の対策についてご講演いただきましたので要旨を報告します。

### 1. 下水道事業の現状と課題

#### 1) 現状

職員数についても正規職員数が平成 9 年度（約 47,000 人）をピークに平成 23 年度（約 31,000 人）には 16,000 人も減少となっており、技術力の低下の懸念があり、一方で自治体財政の窮乏により、老朽化による施設の更新、耐震化等の対策が遅れている。このため下水道事業の効率化、合理化が求められ、対策として導入されたのが包括的民間委託である。

#### 2) 課題

現在行われている包括的民間委託方式では人件費低減による効果はみられるものの、官側人件費が民間の低賃金により縮減したにすぎない。しかし、このような低賃金労働で社員の安定的雇用が持続しうるかについては疑問がある。また官側の新規採用が抑制され、技術力の継続に懸念がある。こうした意味で包括的民間委託は、一時的効果は認めうるものの、持続性に不安がある。

### 2. 水道事業の現状と課題

#### 1) 現状

日本の水道事業は国民皆水道（普及率 97.5%）の実現がなされ市町村経営を原則として、水道サービスの持続性が確保され、水道法に基づく水質基準が遵守されており適切な施設整備と水質管理が実施され水質の安全性向上の実現に研鑽している。

しかし、今後、老朽化施設の改築、更新への投資や、巨大地震や自然災害等災害に強い水道づくりが求められている。

#### 2) 課題

我が国の上水道においては、財源不足による耐震化や水道管更新の遅れ、行財政改革等による職員数の減少、熟練技術者の退職による技術継承が大きな課題となっている。

### 3. 我が国の人口減少に伴う上下水道への影響

日本の総人口は 2010 年にピークを迎え 1 億 2,806 万人となった。しかし、今後年 80 万人ずつ減少し 2110 年には 4,785 万人と推定されている。これにより需要減少に伴う事業収支の悪化、人口減少に伴う事業従事者の不足の二つの面で不安がある。

#### **4. 今後の上下水道事業を如何にして継続させるか**

今後、上下水道事業の合理化や効率化は避けられない。危機管理や安全管理にも取り組む必要があるが、特に中小事業体の事業は影響が大きい。このため、今後の上下水道事業を持続させるために、広域化、一元化、大規模化が避けられない。官民共同連携による管理方式について民営化も含め、選択肢として検討する必要がある。